

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 鹿児島県

農 業 委 員 会 名 : 長島町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	461	1,229				1,690
経営耕地面積	207	941	834	107		1,148
遊休農地面積	23.1	42.4				65.5
農地台帳面積	513	1,542				2,055

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,244
自給的農家数	357
販売農家数	887
主業農家数	311
準主業農家数	224
副業的農家数	352

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,427
女性	649
40代以下	177

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	200
基本構想水準到達者	101
認定新規就農者	8
農業参入法人	4
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,690ha	730.0ha	43.2%
課 題	認定農業者等の担い手の高齢化や後継者不足により、主に山間部の条件の悪い農地が遊休農地化しており、集積が困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
700.0ha	730.0ha	33.0ha	104.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の「貸したい」「借りたい」総点検活動により得た情報を元にマッチングを行い、担い手への農地の集積を図る。
活動実績	担い手への農用地利用集積を進めるため、長島町農林課と連携して農地中間管理事業の説明会を開催するとともに、地区の農業委員及び最適化推進委員がマッチングを行い、担い手への利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業による農用地利用集積面積は進み、新規集積面積の目標達成に届いた。
活動に対する評価	農地中間管理事業の農地の出し手と受け手の意向を踏まえて地域の各委員がマッチングを行った結果、地域集積協力金の交付要件は達成することができたが、兼業化が進む中、担い手への新規集積・集約化が課題である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.37ha	0ha	0.7ha
課 題	本町は、ばれいしょを中心とした畑作農業地帯で専兼問わず町内全域で作付けがされており、新規農業者等の参入が困難である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0.7	70%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政課と連携し、新たな掘り起こし活動を行う。
活動実績	農業委員と最適化推進委員が、年間を通じて農地のあっせん活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農政課及び地方創生課と連携して、空家バンクを活用した新規参入者の促進を図った。
活動に対する評価	農地の出し手から新規参入者へ集積を進める為、各委員及び町農政課と連携することで、新規参入者を確保することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,690ha	20.0ha	0.01%
課 題	遊休農地の大部分が山間部や海岸沿いに集中しており、立入困難な農地が多い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.5ha	9.00ha	360%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	26人		7月～11月	12月～2月	
		調査方法	各地区担当の農業委員と農地利用最適化推進委員並びに事務局とで農地パトロールを実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		26人	8～9月	12月～2月		
	農地の利用意向調査	実施しなかった				
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たに発見した遊休農地所有者へ指導を行い、解消目標を達成した。
活動に対する評価	利用状況調査は、計画どおり実施したが、利用意向調査は、実施しなかったため、来年度は、実施し、再生可能な農地は、集積やバンクへの貸し出しをあっせんしたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,690ha	0.6ha
課 題	農地パトロールにより、早期発見及び是正指導を行うが、既に数十年経過した違反については、実態把握と是正が困難となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.6ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の解消や早期発見・未然防止のために農地パトロールを強化するとともに、町広報誌や農業委員会だよりで周知を図る。
活動実績	令和3年6月、農地パトロールにより把握した違反転用については、追認による指導を行った。
活動に対する評価	指導をした違反転用については、追認による許可を7月に受け是正された。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入